



## 平成18年1月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成17年11月29日

上場会社名 株式会社 日本ケアサプライ (コード番号：2393 東証マザーズ)

(URL <http://www.caresupply.co.jp/>)

問合せ先 代表取締役社長 渡邊 勝利 TEL：(03)-5251-3151

常務取締役管理本部長 大西 研一

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

平成18年1月期の第3四半期財務諸表については、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

### 2. 平成18年1月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年2月1日～平成17年10月31日）

#### (1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年1月期第3四半期	9,048	3.9	2,334	6.8	2,399	5.9	1,397	1.6
平成17年1月期第3四半期	9,413	6.2	2,504	14.6	2,549	11.9	1,420	12.1
(参考)平成17年1月期	12,465	4.6	3,194	13.6	3,264	11.3	1,803	11.6

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成18年1月期第3四半期	15,533	72	15,500	83
平成17年1月期第3四半期	15,940	80	15,873	63
(参考)平成17年1月期	20,195	43	20,110	74

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

#### [ 経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益が改善し設備投資が増加するなど企業部門の好調さが持続する中で、雇用情勢の改善に広がりが見られ、個人消費が緩やかに増加するなど家計部門も改善しており、景気は緩やかに回復を続けました。

介護保険制度につきましては、制度全般について抜本的な見直しを図られ、「サービスの質の確保と向上」を軸に、「予防重視型システムへの転換」、「新たなサービス体系の確立」等を盛り込んだ改正法案が本年6月、国会で可決、成立し、平成18年4月より施行される運びとなりました。これと並行して、制度改正に伴う介護報酬改定の検討が進められております。

こうしたなか、介護保険制度改正を控えた過渡期的状況にあることに加え、競合が高まっておりますが、「制度改正の方向が、常に質を重視し、福祉用具貸与と事業者の後方支援に徹する当社戦略と合致したものである」という認識のもと、当第3四半期におきましても、在宅介護支援サービス事業として、全国規模の福祉用具レンタル卸サービス事業及び販売卸事業の体制充実を図りました。

後方支援の基盤となる拠点につきましては、新たに2拠点を開設し、全国63拠点体制といたしました。また、介護保険制度改正等の経営環境変化に備えて基幹業務統合システムの再構築を進め、本年5月に「新基幹システム」が稼働を開始いたしました。品質管理面では、拠点保守サービスのさらなるマニュアル化・標準化を進め、清潔で安心な福祉用具のレンタル供給に努めました。また、福祉用具研修会や当社刊行物等を通じて、当社が契約する福祉用具貸与事業者（以下、契約事業者）やケアマネジャーに向けた情報提供サービスの充実を図りました。商品面については、低床タイプの自走用車いすなど、介護予防や自立支援に役立つオリジナル商品を開発、レンタルし、契約事業者が利用者・ケアマネジャーから高い評価を得るための後方支援に努めました。

一方、介護保険制度改正を契機として、当社といたしましても、福祉用具のレンタル卸サービス事業及び販売卸事業に続く、第二、第三の収益源を開拓すべく、小規模多機能型居宅介護サービス事業及び介護予防事業など、新たな在宅介護支援サービス事業の推進に取り組んでおります。小規模多機能型居宅介護サービス事業については、秋田市に運営会社、株式会社グリーンケア虹（資本金20百万円、議決権の所有割合60.0%）を設立し、本年8月、制度改正に先立って一部サービスの提供を開始いたしました。介護予防事業につきましては、当社オリジナルの介護予防用トレーニングマシン4機種を開発し、本年7月より、レンタルを中心に通所介護施設等への提供を開始いたしました。

当社では、国内での在宅介護支援サービス事業の充実とともに、かねてより東アジア諸国での高齢化対応ビジネスにつきましても事業化の検討を進めております。本年9月、中国国際医用機器設備展覧会（CHINA HOSPEQ 2005）への出展に際しましては、現地の病院傘下会社と業務提携のうえ在宅介護専門員育成のための基礎セミナーを開催いたしました。今後は、中国での人材育成の共同事業化、福祉用具サービスの事業化を検討してまいります。また、中国に先行して高齢化の進展が始まっている韓国についても、福祉用具サービスの事業化について具体的な検討を開始しております。

以上の結果、当第3四半期の業績につきましては、売上高が9,048百万円、経常利益が2,399百万円、第3四半期純利益が1,397百万円となりました。なお、福祉用具レンタル卸サービス事業のためのレンタル資産は、当第3四半期末におきまして簿価総額3,275百万円となりました。レンタル資産の取得価額の総額に対する減価償却累計額の割合（償却累計率）は、80.8%となっております。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年1月期第3四半期	11,134	7,699	69.2	85,833	81
平成17年1月期第3四半期	12,610	6,405	50.8	71,294	13
(参考)平成17年1月期	11,691	6,788	58.1	75,555	76

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年1月期第3四半期	1,307	438	535	988
平成17年1月期第3四半期	1,394	703	2,420	1,047
(参考)平成17年1月期	1,415	1,052	2,398	655

[ 財政状態の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,307百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが438百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが535百万円の資金減となりました。その結果、当第3四半期会計期間末の資金残高は988百万円となり、前事業年度末に比べ333百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,307百万円（前年同期は使用した資金1,394百万円）となりました。この主な要因は、税引前第3四半期純利益2,380百万円、減価償却費1,976百万円が計上されたこと等があったものの、レンタル資産取得による支出1,575百万円（うち割賦未払金の減少額848百万円）及び法人税等の支払額1,521百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、438百万円(前年同期は使用した資金703百万円)となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入500百万円があったものの、短期貸付金の増加額300百万円、関係会社貸付による支出85百万円、有形固定資産の取得による支出118百万円及び無形固定資産の取得による支出350百万円、長期前払費用の取得による支出62百万円、子会社株式の取得による支出12百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、535百万円(前年同期は得られた資金2,420百万円)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出49百万円、自己株式の取得による支出124百万円、配当金の支払額366百万円があったことによるものであります。

3. 平成18年1月期の業績予想(平成17年2月1日~平成18年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	12,337	3,290	1,845	4,100	00	4,100	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20,483円16銭

[業績予想に関する定性的情報等]

わが国経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれています。一方、介護保険制度につきましては、介護予防サービスの基準・報酬など、平成18年4月の介護保険制度の抜本改正に伴う介護報酬改定の検討が進められており、平成18年1月に改定事項が諮問・答申される予定となっております。

こうしたなか、当社といたしましては、引き続き、コアビジネスである福祉用具レンタル卸サービス事業の付加価値向上、契約事業者に対する後方支援サービスの充実に努めるとともに、保守サービスの標準化促進、新基幹システムによる顧客管理・レンタル資産管理の精緻化等を通じて、効率的な事業運営を図ってまいります。また、介護保険制度改正を先取りして開始いたしました小規模多機能型居宅介護サービス事業、介護予防事業におきまして、サービス内容の充実を図りつつノウハウの蓄積に努め、事業基盤の構築を進めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、介護保険制度改正を控えた過渡期的状況のなか、競合や価格など競争環境の変化を見込むとともに、レンタル資産購入時期の見極め、行政の動向など不確定な要因も盛り込んだ上で、売上高12,337百万円、経常利益3,290百万円、当期純利益1,845百万円を予定しております。

通期見通しに関する留意事項

通期の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成16年10月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成17年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,047,836		988,520		1,155,285	
2. 売掛金		38,405		61,547		38,139	
3. レンタル未収入金		1,655,668		1,464,480		1,540,145	
4. たな卸資産		112,700		105,893		91,309	
5. 短期貸付金		3,000,000		3,000,000		2,700,000	
6. 繰延税金資産		404,048		385,512		414,758	
7. その他		150,891		215,248		148,248	
貸倒引当金		43,700		37,700		42,400	
流動資産合計		6,365,851	50.5	6,183,503	55.5	6,045,486	51.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) レンタル資産		4,989,584		3,275,704		4,342,515	
(2) その他		544,944		577,888		554,603	
有形固定資産合計		5,534,528	43.9	3,853,593	34.6	4,897,119	41.9
2. 無形固定資産		347,646	2.7	557,336	5.0	355,400	3.0
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		87,602		126,744		118,366	
(2) その他		275,510		414,097		275,980	
貸倒引当金		950		1,050		850	
投資その他の資産 合計		362,162	2.9	539,792	4.9	393,497	3.4
固定資産合計		6,244,337	49.5	4,950,721	44.5	5,646,016	48.3
資産合計		12,610,188	100.0	11,134,224	100.0	11,691,503	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成16年10月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成17年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 買掛金		98,995		79,802		79,504		
2. 一年以内支払予定 割賦未払金	3	2,118,333		936,899		1,131,113		
3. レンタル資産購入 未払金		328,356		123,919		114,153		
4. 一年以内返済予定 長期借入金		71,500		66,000		66,000		
5. 未払金		653,502		367,880		530,856		
6. 未払法人税等		491,224		362,217		935,872		
7. 賞与引当金		227,930		236,349		152,226		
8. レンタル資産保守 引当金		509,883		571,770		519,676		
9. その他	2	78,376		46,070		82,473		
流動負債合計		4,578,102	36.3	2,790,910	25.0	3,611,876	30.9	
固定負債								
1. 割賦未払金	3	1,176,633		195,487		849,609		
2. 長期借入金		90,000		24,000		73,500		
3. 退職給付引当金		160,836		207,652		164,651		
4. 役員退職慰労引当 金		12,153		21,419		14,093		
5. その他		186,684		195,118		189,088		
固定負債合計		1,626,307	12.9	643,678	5.8	1,290,942	11.0	
負債合計		6,204,410	49.2	3,434,588	30.8	4,902,818	41.9	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本金		2,893,125	22.9	2,896,025	26.0	2,893,125	24.8	
資本剰余金								
1. 資本準備金		1,637,125		1,640,025		1,637,125		
資本剰余金合計		1,637,125	13.0	1,640,025	14.7	1,637,125	14.0	
利益剰余金								
1. 利益準備金		16,370		16,370		16,370		
2. 第3四半期(当 期)未処分利益		1,859,157		3,271,637		2,242,064		
利益剰余金合計		1,875,527	14.9	3,288,007	29.6	2,258,434	19.3	
自己株式		-	-	124,421	1.1	-	-	
資本合計		6,405,777	50.8	7,699,636	69.2	6,788,684	58.1	
負債資本合計		12,610,188	100.0	11,134,224	100.0	11,691,503	100.0	

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,413,857	100.0	9,048,950	100.0	12,465,952	100.0
売上原価		4,619,938	49.1	4,198,543	46.4	6,206,518	49.8
売上総利益		4,793,919	50.9	4,850,407	53.6	6,259,434	50.2
販売費及び一般管理費		2,289,646	24.3	2,515,966	27.8	3,064,884	24.6
営業利益		2,504,272	26.6	2,334,440	25.8	3,194,549	25.6
営業外収益	1	71,564	0.8	66,828	0.7	97,916	0.8
営業外費用	2	26,228	0.3	2,121	0.0	27,624	0.2
経常利益		2,549,608	27.1	2,399,147	26.5	3,264,841	26.2
特別利益		-	-	4,500	0.1	37,785	0.3
特別損失		-	-	23,101	0.3	560	0.0
税引前第3四半期 (当期)純利益		2,549,608	27.1	2,380,545	26.3	3,302,066	26.5
法人税、住民税及 び事業税	4	1,129,426		982,588		1,553,200	
法人税等調整額		-	12.0	-	10.9	54,222	12.0
第3四半期(当 期)純利益		1,420,181	15.1	1,397,957	15.4	1,803,088	14.5
前期繰越利益		438,976		1,873,679		438,976	
第3四半期(当 期)未処分利益		1,859,157		3,271,637		2,242,064	

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第3四半期(当期) 純利益		2,549,608	2,380,545	3,302,066
減価償却費	2	2,488,324	1,976,363	3,364,434
長期前払費用償却額		26,881	28,615	37,382
貸倒引当金の減少額		200	4,500	1,600
賞与引当金の増加額		89,148	84,123	13,443
レンタル資産保守引当金の 増加額		739	52,093	10,532
退職給付引当金の増加額		47,288	43,001	51,103
役員退職慰労引当金の増加 額		6,153	7,326	8,093
レンタル資産除却損		44,500	25,648	60,012
固定資産除却損		-	8,665	560
固定資産売却損		-	14,436	-
保険差益		-	-	36,185
受取利息		718	791	1,026
支払利息		1,279	912	1,674
売上債権の減少額(増加 額)		15,873	52,257	99,915
未収入金の減少額(増加 額)		1,743	17,885	331
たな卸資産の減少額(増加 額)		23,963	23,284	36,599
レンタル資産取得による支 出	3	4,568,132	1,575,907	6,284,153
仕入債務の増加額(減少 額)		15,125	298	4,366
未払金の減少額		211,412	130,674	264,286
前払費用の増加額		32,018	44,801	22,337
長期預り保証金の増加額		8,194	6,030	10,599
その他		60,759	89,107	65,133
小計		535,355	2,829,134	447,263
利息の受取額		740	752	980
利息の支払額		1,136	912	1,674
保険金の受取額		-	-	70,457
撤去費用の支払額		-	-	2,520
法人税等の支払額		1,928,983	1,521,582	1,930,198
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,394,024	1,307,391	1,415,692

		前第3四半期会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	-	500,000
定期預金の払戻による収入		-	500,000	-
短期貸付金の純増加額		400,000	300,000	100,000
関係会社貸付による支出		-	85,000	-
有形固定資産の取得による支出		90,458	118,836	114,300
有形固定資産の売却による収入		-	269	-
無形固定資産の取得による支出		162,224	350,561	277,751
長期前払費用の取得による支出		19,756	62,337	24,480
保証金の差入による支出		13,700	9,582	23,375
差入保証金の返還による収入		3,166	805	7,025
子会社株式の取得による支出		-	12,000	21,000
その他		20,635	1,522	1,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		703,606	438,765	1,052,692
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		200,000	-	200,000
長期借入金の返済による支出		38,500	49,500	60,500
株式の発行による収入		2,422,913	5,390	2,422,913
自己株式の取得による支出		-	124,421	-
配当金の支払額		163,700	366,970	163,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,420,713	535,501	2,398,713
現金及び現金同等物に係る換算差額		141	110	61
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		322,940	333,235	69,610
現金及び現金同等物の期首残高		724,895	655,285	724,895
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	1	1,047,836	988,520	655,285

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 レンタル資産 定額法 なお、主な耐用年数は3年から4年であり、また、残存価額は零としております。 その他の有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年 機械装置 7年 器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左  その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左  その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、第3四半期会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) レンタル資産保守引当金 第3四半期会計期間末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用(洗浄・消毒・修繕)に備えるため、発生見込額を計上しております。 なお、一台当たりレンタル資産に係る保守費用については大きな変動がないと見込まれるため、直近の中間決算の一台当たり保守費用見積額を使用して計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) レンタル資産保守引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) レンタル資産保守引当金 期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用(洗浄・消毒・修繕)に備えるため、発生見込額を計上しております。

項目	前第3四半期会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に基づき、第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、取締役退職慰労金は支出時の費用として計上していましたが、前事業年度末より取締役については内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は1,500千円、税引前第3四半期純利益は5,500千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に基づき、第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
6. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 なお、平成16年2月26日を払込期日とする有償一般募集による新株発行(4,000株)は、引受証券会社が引受価額(611,000円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で投資家に販売する「スプレッド方式」によっております。 「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額の総額156,000千円が事実上の引受手数料であり、「引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する方式」に比べ資本金及び資本準備金の合計額と新株発行費がそれぞれ156,000千円少なく計上されております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 なお、平成16年2月26日を払込期日とする有償一般募集による新株発行(4,000株)は、引受証券会社が引受価額(611,000円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(650,000円)で投資家に販売する「スプレッド方式」によっております。 「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額の総額156,000千円が事実上の引受手数料であり、「引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する方式」に比べ資本金及び資本準備金の合計額と新株発行費がそれぞれ156,000千円少なく計上されております。</p>

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
<p>カタログ販売収入</p> <p>従来、カタログ販売収入については営業外収益に計上し、それに係る費用については販売費及び一般管理費に計上していましたが、当事業年度よりカタログ販売収入及びそれに係る費用は売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、カタログ販売先(福祉用具貸与事業者)からのニーズが高まり当事業年度から販売を開始したカタログについては汎用型だけではなくオーダーメイド型の販売が増加したこと、他の福祉用具販売品と同様に売上に対応した原価集計並びに受払記録等の社内管理体制も整備したこと、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上高33,823千円、売上原価26,252千円、売上総利益7,570千円、営業利益33,823千円がそれぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前第3四半期純利益に与える影響はありません。</p>		<p>カタログ販売収入</p> <p>従来、カタログ販売収入については営業外収益に計上し、それに係る費用については販売費及び一般管理費に計上していましたが、当期よりカタログ販売収入及びそれに係る費用は売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、カタログ販売先(福祉用具貸与事業者)からのニーズが高まり、当期から販売を開始したカタログについては汎用型だけではなくオーダーメイド型の販売が増加したこと、他の福祉用具販売品と同様に売上に対応した原価集計並びに受払記録等の社内管理体制も整備したこと、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上高35,317千円、売上原価27,702千円、売上総利益7,614千円、営業利益35,317千円がそれぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
	<p>法人事業税における外形標準課税制度の導入                      「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が28,415千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

## (4) 注記事項等

## (四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成16年10月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成17年10月31日)	前事業年度末 (平成17年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,660,683千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,986,999千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,339,890千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めております。	2 消費税等の取扱い 同左	2
3 割賦未払金は割賦契約に基づいて購入したレンタル資産に係る未払金であります。	3 同左	3 同左

## (四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 718千円 ソフトウェア使用料 25,493千円 レンタル資産修繕収入 35,945千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 791千円 ソフトウェア使用料 25,205千円 レンタル資産修繕収入 32,943千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,026千円 ソフトウェア使用料 33,687千円 レンタル資産修繕収入 50,236千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,279千円 新株発行費 23,446千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 912千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,674千円 新株発行費 23,446千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 2,264,397千円 無形固定資産 86,137千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,779,801千円 無形固定資産 127,423千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 3,085,375千円 無形固定資産 115,908千円
4 当第3四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	4 同左	4

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日現在) 現金及び預金 1,047,836千円 現金及び現金同等物 1,047,836千円	1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在) 現金及び預金 988,520千円 現金及び現金同等物 988,520千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年1月31日現在) 現金及び預金 1,155,285千円 預入期間が3か月を超える定期預金 500,000千円 現金及び現金同等物 655,285千円
2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。	2 同左	2 同左
3 レンタル資産取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。	3 同左	3 同左

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年10月31日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td> <td>26,800</td> <td>23,263</td> <td>3,536</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>3,600</td> <td>400</td> <td>3,200</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>39,877</td> <td>31,648</td> <td>8,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,277</td> <td>55,311</td> <td>14,965</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (機械装置)	26,800	23,263	3,536	有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	400	3,200	無形固定資産 (ソフトウェア)	39,877	31,648	8,228	合計	70,277	55,311	14,965	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td> <td>4,200</td> <td>3,640</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>3,600</td> <td>1,600</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>39,877</td> <td>39,244</td> <td>632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,677</td> <td>44,484</td> <td>3,192</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (機械装置)	4,200	3,640	560	有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	1,600	2,000	無形固定資産 (ソフトウェア)	39,877	39,244	632	合計	47,677	44,484	3,192	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td> <td>26,800</td> <td>24,603</td> <td>2,196</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>3,600</td> <td>700</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>39,877</td> <td>33,547</td> <td>6,329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,277</td> <td>58,850</td> <td>11,426</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (機械装置)	26,800	24,603	2,196	有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	700	2,900	無形固定資産 (ソフトウェア)	39,877	33,547	6,329	合計	70,277	58,850	11,426
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 その他 (機械装置)	26,800	23,263	3,536																																																											
有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	400	3,200																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	39,877	31,648	8,228																																																											
合計	70,277	55,311	14,965																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 その他 (機械装置)	4,200	3,640	560																																																											
有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	1,600	2,000																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	39,877	39,244	632																																																											
合計	47,677	44,484	3,192																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 その他 (機械装置)	26,800	24,603	2,196																																																											
有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	700	2,900																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	39,877	33,547	6,329																																																											
合計	70,277	58,850	11,426																																																											
(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 12,677千円 1年超 3,348千円 合計 16,026千円	(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 2,528千円 1年超 819千円 合計 3,348千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,142千円 1年超 2,112千円 合計 12,255千円																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 43,963千円 減価償却費相当額 33,869千円 支払利息相当額 627千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,171千円 減価償却費相当額 7,393千円 支払利息相当額 147千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 47,822千円 減価償却費相当額 37,408千円 支払利息相当額 716千円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																												
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 100,530千円 1年超 160,917千円 合計 261,447千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 113,449千円 1年超 100,476千円 合計 213,925千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 101,690千円 1年超 146,065千円 合計 247,756千円																																																												

( 有価証券関係 )

前第 3 四半期会計期間末 ( 平成16年10月31日現在 )

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額 ( 千円 )
子会社株式	21,000
合計	21,000

当第 3 四半期会計期間末 ( 平成17年10月31日現在 )

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額 ( 千円 )
子会社株式	33,000
合計	33,000

前事業年度末 ( 平成17年 1 月31日現在 )

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 ( 千円 )
子会社株式	21,000
合計	21,000

( デリバティブ取引関係 )

前第 3 四半期会計期間末 ( 平成16年10月31日現在 )

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第 3 四半期会計期間末 ( 平成17年10月31日現在 )

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

前事業年度末 ( 平成17年 1 月31日現在 )

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

( 持分法損益等 )

前第 3 四半期会計期間 ( 自 平成16年 2 月 1 日 至 平成16年10月31日 )

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

当第 3 四半期会計期間 ( 自 平成17年 2 月 1 日 至 平成17年10月31日 )

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度 ( 自 平成16年 2 月 1 日 至 平成17年 1 月31日 )

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。



( 重要な後発事象 )

前第3四半期会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
		<p>当社は、平成17年4月27日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>また、当社は、平成17年4月27日開催の取締役会において、新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の発行数 312個</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>3. 株式の数 312株</p> <p>4. 新株予約権の行使時の払込金額 442,385円</p>

(5) 事業部門別売上高

	前第3四半期会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年10月31日)		対前年増減率 (%)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
福祉用具レンタル卸サービス事業	9,102,319	96.7	8,610,282	95.2	5.4	12,055,937	96.7
福祉用具販売卸事業	311,537	3.3	438,668	4.8	40.8	410,014	3.3
合 計	9,413,857	100.0	9,048,950	100.0	3.9	12,465,952	100.0